Ⅰ　学校調査

１　幼稚園

[Ⅰ-1-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

ア　園数は649園で、前年度より30園減少している。

イ　設置者別では、国立1園(構成比0.2％)、公立290園(同44.7％)、私立358園(同55.2％)で、前年度より公立は18園、私立は12園減少している。

ウ　市町村別では、大阪市178園、堺市50園、吹田市33園の順である。

エ　都道府県別では、東京都995園、神奈川県667園、大阪府649園の順である。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表1・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は3,788学級で、前年度より218学級(対前年度△5.4％)減少している。

イ　設置者別では、国立6学級(構成比0.2％)、公立779学級(同20.6％)、私立3,003学級(同79.3％)で、前年度より公立は64学級、私立は154学級減少している。

ウ　市町村別では、大阪市1,031学級、堺市382学級、吹田市253学級の順である。

エ　１園当たりの学級数は5.8学級で、前年度より0.1学級減少している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-1-1表・統計表1]

（３）在園者数

ア　在園者数は92,129人で、前年度より5,468人(対前年度△5.6％)減少している。

イ　設置者別では、国立147人(構成比0.2％)、公立16,754人(同18.2％)で、私立75,228人(同81.7％)で、前年度より国立は2人、公立は1,558人、私立は3,908人それぞれ減少している。

ウ　男女別では、男子46,360人(構成比50.3％)、女子45,769人(同49.7％)で、前年度より男子は2,649人減少、女子は2,819人減少している。

エ　年齢別では、3歳児25,597人(構成比27.8％)、4歳児32,286人(同35.0％)、5歳児34,246人(同37.2％）で、前年度より3歳児は836人、4歳児は2,521人、5歳児は2,111人減少している。

オ　市町村別では、大阪市25,598人、堺市9,157人、吹田市6,943人の順である。

カ　都道府県別では、東京都157,418人、神奈川県118,478人、埼玉県97,257人、大阪府92,129人の順である。

キ　１学級当たりの在園者数は24.3人で、前年度とほぼ同数である。

ク　教員(本務者)１人当たりの在園者数は13.9人で、前年度より0.5人減少している。

[Ⅰ-1-1表・Ⅰ-1-2表・統計表2・付表5]

 [Ⅰ-1-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数

ア　入園者数は32,211人で、前年度より2,159人(対前年度△6.3％)減少している。

イ　設置者別では、国立58人(構成比0.2％)、公立7,758人(同24.1％)、私立24,395人(同75.7％)で、前年度より国立は2人、公立は760人、私立は1,397人それぞれ減少している。

ウ　男女別では、男子16,280人(構成比50.5％)、女子15,931人(同49.5％)で、前年度より男子は977人減少、女子は1,182人減少している。

エ　年齢別では、3歳児23,701人(構成比73.6％)、4歳児7,577人(同23.5％)、5歳児933人(同2.9％）で、前年度より3歳児は886人減少、4歳児は1,299人減少、5歳児は26人増加している。

 [Ⅰ-1-2表・Ⅰ-1-3表]

[Ⅰ-1-3表] 　　設置者別男女別入園者数



 　[Ⅰ-1-1図]　年齢別入園者数の推移 [Ⅰ-1-2図]　公立・私立別入園者数の推移



（５）認可定員及び定員充足率

ア　認可定員は143,429人で、前年度より6,481人(対前年度△4.3％)減少している。また、設置者別では、国立150人(構成比0.1％)、公立38,329人(同26.7％)、私立104,950人(同73.2％)で、前年度より公立は2,890人減少、私立は3,591人減少している。

イ　定員充足率は64.2％で、前年度より0.9ポイント低下している。また、設置者別では、国立98.0％、公立43.7％、私立71.7％で、前年度より国立は1.3ポイント、公立は0.7ポイント、私立は1.2ポイントそれぞれ低下している。

 [Ⅰ-1-4表・Ⅰ-1-3図]

[Ⅰ-1-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率



（６）教員数（本務者）　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-3図] 公立・私立別定員充足率の推移

　　ア　教員数(本務者)は6,609人で、前年度より

132人(対前年度△2.0％)減少している。

イ　設置者別では、国立10人（構成比0.2％)、

公立1,556人（同23.5％)、私立5,043人

（同76.3％)で、前年度より公立は63人減少、

私立は69人減少している。

ウ　男女別では、男性283人(構成比4.3％)、

女性6,326人(同95.7％)で、前年度より男性は

10人減少、女性は122人減少している。

　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-1-1表・統計表3]

２　幼保連携型認定こども園

[Ⅰ-2-1表] 　　主要指標の推移



（１）園　数

ア　園数は434園で、前年度より103園増加している。

イ　設置者別では、公立61園(構成比14.1％)、私立373園(同85.9％)で、前年度より公立は29園増加、私立は74園増加している。

ウ　市町村別では、堺市98園、豊中市36園、東大阪市34園の順である。

エ　都道府県別では、大阪府434園、兵庫県348園、青森県182園の順である。

[Ⅰ-2-1表･統計表7・付表-5]

（２）学級数（3から5歳児）

ア　学級数は1,998学級で、前年度より418学級（対前年度26.5％）増加している。

イ　設置者別では、公立245学級(構成比12.3％)、私立1,753学級(同87.7％)で、前年度より公立は104学級増加、私立は314学級増加している。

ウ　市町村別では、堺市405学級、東大阪市195学級、大阪市192学級の順である。

エ　1園当たりの学級数は4.6学級で、前年度より0.2学級減少している。

[Ⅰ-2-1表･統計表7]

（３）在園者数

ア　在園者数は68,935人で、前年度より15,439人（対前年度28.9％）増加している。

イ　設置者別では、公立8,105人(構成比11.8％)で、私立60,830人(同88.2％)で、前年度より公立は3,730人増加、私立は11,709人増加している。

ウ　男女別では、男子35,518人(構成比51.5％)、女子33,417人(同48.5％)で、前年度より男子は7,869人増加、女子は7,570人増加している。

エ　年齢別では、0歳児3,640人（構成比5.3％）、1歳児8,189人（同11.9％）、2歳児9,618人（同14.0％）、3歳児15,525人(同22.5％)、4歳児16,049人(同23.3％)、5歳児15,914人(同23.1％）で、前年度より0歳児986人、1歳児2,025人、2歳児2,370人、3歳児3,230人、4歳児3,457人、5歳児3,371人それぞれ増加している。

オ　市町村別では、堺市15,546人、東大阪市6,001人、大阪市5,947人の順である。

カ　都道府県別では、大阪府68,935人、兵庫県42,531人、静岡県23,621人の順である。

キ　3から5歳児の１学級当たりの在園者数は23.8人で、前年度より0.1人増加している。

ク　教育・保育職員(本務者)１人当たりの在園者数は6.4人で、前年度より0.2人減少している。

 [Ⅰ-2-1表・Ⅰ-2-2表･統計表8・付表5]

 [Ⅰ-2-2表] 　　入園年齢別在園者数



（４）入園者数（3から5歳児）

ア　入園者数は、16,486人で、前年度より1,707人（対前年度11.6％）増加している。

イ　設置者別では、公立3,381人(構成比20.5％)、私立13,105人(同79.5％)で、前年度より公立は1,147人増加、私立は560人増加している。

ウ　男女別では、男子8,454人(構成比51.3％)、女子8,032人(同48.7％)で、前年度より男子は780人増加、女子は927人増加している。

エ　年齢別では、3歳児8,043人(構成比48.8％)、4歳児4,690人(同28.4％)、5歳児3,753人(同22.8％）で、前年度より3歳児は1,003人、4歳児は538人、5歳児は166人それぞれ増加している。　　　　　　　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2表・Ⅰ-2-3表]

[Ⅰ-2-3表] 　　設置者別男女別入園者数



[Ⅰ-2-1図] 年齢別在園者数　　　　　　　　　　[Ⅰ-2-2図] 公立・私立別在園者数の推移

（５）認可定員及び定員充足率

ア 認可定員は73,437人で、前年度より15,938人(対前年度27.7％)増加している。

 また、設置者別では、公立9,386人(構成比12.8％)、私立64,051人(同87.2％)で、前年度より公立は4,237人増加、私立は11,701人増加している。

イ　定員充足率は93.9％で、前年度より0.8ポイント上昇している。

 　また、設置者別では、公立86.4％、私立95.0％で、前年度より公立は1.4ポイント、私立　は1.1ポイント上昇している。

[Ⅰ-2-4表･Ⅰ-2-3図]

[Ⅰ-2-4表] 　　認可定員・在園者数・定員充足率



[Ⅰ-2-3図]　公立・私立別定員充足率の推移



（６）教育・保育職員数（本務者）

ア　教育・保育職員数(本務者)は10,768人で、前年度より2,635人(対前年度32.4％)増加している。

イ　設置者別では、公立1,197人（構成比11.1％)、私立9,571人（同88.9％)で、前年度より公立は697人増加、私立は1,938人増加している。

ウ　男女別では、男性509人(構成比4.7％)、女性10,259人(同95.3％)で、前年度より男性は70人増加、女性は2,565人増加している。

 [Ⅰ-2-1表・統計表9]

３　小学校

[Ⅰ-3-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は1,011校で、前年度より4校減少している。

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.3％)、公立991校(同98.0％)、私立17校(同1.7％)で、公立で4校減少している。

ウ　市町村別では、大阪市303校、堺市95校、東大阪市52校の順に多く、能勢町・田尻町1校、忠岡町・太子町・千早赤阪村2校の順に少ない。

エ　都道府県別では、東京都1,335校、北海道1,061校、大阪府1,011校の順である。

[Ⅰ-3-1表・統計表13・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は18,509学級で、前年度より244学級(対前年度1.3％)増加している。

イ　設置者別では、国立54学級(構成比0.3％)、公立18,224学級(同98.5％)、私立231学級(同1.2％)で、前年度より公立は245学級増加し、私立は1学級減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級14,248学級(構成比77.0％)、複式学級11学級(同0.1％)、特別支援学級4,250学級(同23.0％)で、前年度より単式学級は81学級減少、複式学級は1学級増加、特別支援学級は324学級増加している。

エ　市町村別では、大阪市4,984学級、堺市1,805学級、東大阪市969学級の順に多く、千早赤阪村・能勢町が17学級、田尻町24学級の順に少ない。

また、前年度と比べると、大阪市120学級、箕面市28学級、吹田市22学級の順に増加し、松原市9学級、貝塚市8学級、東大阪市6学級の順に減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・統計表13・付表-7]

[Ⅰ-3-2表] 　 学級編制方式別学級数・児童数

（３）児童数

ア　児童数は441,161人で、前年度より3,425人(対前年度△0.8％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,860人(構成比0.4％)、公立432,768人(同98.1％)、私立6,533人(同1.5％)で、前年度より国立は34人、公立は3,327人、私立は64人それぞれ減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級419,834人(構成比95.2％)、複式学級57人(同0.0％)、特別支援学級21,270人(同4.8％)で、前年度より単式学級は5,814人減少、複式学級は19人減少し、特別支援学級は2,408人増加している。

エ　男女別では、男子225,772人(構成比51.2％)、女子215,389人(同48.8％)で、前年度より男子は1,620人減少、女子は1,805人減少している。

オ　市町村別では、大阪市117,711人、堺市45,765人、東大阪市23,006人の順に多く、千早赤阪村212人、能勢町336人、田尻町539人の順に少ない。

 また、前年度と比べると大阪市518人、箕面市391人、豊中市330人の順に増加し、堺市547人、東大阪市529人、八尾市276人の順に減少している。

カ　都道府県別では、東京都601,414人、神奈川県461,553人、大阪府441,161人の順である。

キ　１学級当たりの児童数は23.8人で、前年度より0.5人減少している。

　また、市町村別では、熊取町26.5人、堺市・和泉市・吹田市・貝塚市が25.4人、岸和田市25.0人の順に多い。

 ク　教員(本務者)１人当たりの児童数は15.9人で、前年度より0.3人減少している。

[Ⅰ-3-1表・Ⅰ-3-2表・Ⅰ-3-3表・統計表14・付表-5・付表-7]

 [Ⅰ-3-3表] 設置者別男女別児童数



[Ⅰ-3-4表] 　 学年別児童数



（４）帰国児童数・外国人児童数

ア　帰国児童数は355人で、前年度間より11人(対前年度間3.2％)増加している。

イ　外国人児童数は4,047人で、前年度より113人(対前年度2.9％)増加している。

 [Ⅰ-3-5表・Ⅰ-3-6表]

[Ⅰ-3-5表] 　 帰国児童数 　[Ⅰ-3-6表]　　　外国人児童数



（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は27,792人で、前年度より299人(対前年度1.1％)増加している。

イ　設置者別では、国立80人(構成比0.3％)、公立27,289人(同98.2％)、私立423人(同1.5％)で、前年度より国立は1人減少、公立は292人増加、私立は8人増加している。

ウ　男女別では、男性10,382人(構成比37.4％)、女性17,410人(同62.6％)で、前年度より

　男性は235人増加、女性は64人増加している。

[Ⅰ-3-1表・統計表16]

４　中学校

[Ⅰ-4-1表] 　　主要指標の推移



（注）平成28年度から二部授業の「学級数」「生徒数」「担当教員数」は含まれていない。

（１）学校数

ア　学校数は527校で、前年度より1校減少している。

イ　設置者別では、国立3校(構成比0.6％)、公立461校(同87.5％)、私立63校(同12.0％)で、前年度より私立は1校減少している。

ウ　市町村別では、大阪市158校、堺市47校、東大阪市27校の順に多く、能勢町・忠岡町・田尻町・岬町・河南町・千早赤阪村1校、島本町・豊能町・太子町2校の順に少ない。

エ　都道府県別では、東京都807校、北海道611校、大阪府527校の順である。

 [Ⅰ-4-1表・統計表22・付表-5]

（２）学級数

ア　学級数は8,113学級で、前年度より87学級(対前年度△1.1％)減少している。

イ　設置者別では、国立33学級(構成比0.4％)、公立7,416学級(同91.4％)、私立664学級(同8.2％)で、前年度より公立は84学級減少、私立は3学級減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級6,462学級(構成比79.6％)、複式学級1学級（同0.0％）、特別支援学級1,650学級(同20.3％)で、前年度より単式学級は167学級減少、特別支援学級は80学級増加している。

エ　市町村別では、大阪市2,212学級、堺市770学級、東大阪市446学級の順に多く、千早赤阪村7学級、田尻町10学級、能勢町11学級の順に少ない。

また、前年度より、箕面市6学級、茨木市5学級、富田林市・吹田市2学級の順に増加し、大阪市19学級、堺市12学級、和泉市11学級の順に減少している。

 [Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・統計表22・付表-7]

[Ⅰ-4-2表]　 学級編制方式別学級数・生徒数



（３）生徒数

ア　生徒数は232,262人で、前年度より5,938人(対前年度△2.5％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,319人(構成比0.6％)、公立209,400人(同90.2％)、私立21,543人(同9.3％)で、前年度より、国立は1人増加、公立は5,605人減少、私立は334人減少している。

ウ　学級編制方式別では、単式学級224,903人(構成比96.8％)、複式学級5人（同0.0％）、特別支援学級7,354人(同3.2％）で、前年度より単式学級は6,514人減少、複式学級は1人増加、特別支援学級は575人増加している。

エ　男女別では、男子118,806人(構成比51.2％)、女子113,456人(同48.8％)で、前年度より男子は3,387人減少、女子は2,551人減少している。

オ　市町村別では、大阪市62,054人、堺市22,656人、東大阪市12,627人の順に多く、千早赤阪村109人、能勢町199人、田尻町271人の順に少ない。

また、前年度より吹田市111人、箕面市24人、島本町12人の順に増加し、大阪市1,491人、東大阪市509人、堺市475人の順に減少している。

カ　都道府県別では、東京都304,199人、大阪府232,262人、神奈川県229,641人の順である。

キ　１学級当たりの生徒数は28.6人で、前年度より0.4人減少している。

また、市町村別では、高石市33.0人、交野市32.8人、泉南市31.2人の順に多い。

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は13.8人で、前年度より0.3人減少している。

[Ⅰ-4-1表・Ⅰ-4-2表・Ⅰ-4-3表・統計表23・付表-5・付表-7]

 [Ⅰ-4-3表]　 　 設置者別男女別生徒数



[Ⅰ-4-4表] 　 学年別生徒数



（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は127人で、前年度間より3人(対前年度間△2.3％)減少している。

イ　外国人生徒数は1,978人で、前年度より81人(対前年度4.3％)増加している。

[Ⅰ-4-5表・Ⅰ-4-6表]

[Ⅰ-4-5表]　 帰国生徒数 　　　　　[Ⅰ-4-6表]　外国人生徒数



　　(注)平成28年度より、二部授業の生徒数は含まれていない。

（５）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は16,829人で、前年度より114人(対前年度△0.7％)減少している。

イ　設置者別では、国立63人(構成比0.4％)、公立15,392人(同91.5％)、私立1,374人(同8.2％)で、前年度より、国立は3人減少、公立は116人減少、私立は5人増加している。

ウ　男女別では、男性9,157人(構成比54.4％)、女性7,672人(同45.6％)で、前年度より男性は62人減少、女性は52人減少している。

 [Ⅰ-4-1表・統計表25]

（６）二部授業を行う学校

ア　二部授業(夜間学級)を実施している学校は11校で、前年度と同数である。

イ　生徒数は931人で、前年度より8人増加している。

　[Ⅰ-4-7表]

　[Ⅰ-4-7表]　　二部授業を行う学校数・学級数・生徒数及び担当教員数(公立のみ)

　

５　義務教育学校

[Ⅰ-5-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

　　ア　学校数は2校（公立）で、前年度より1校増加している。

[Ⅰ-5-1表]

（２）児童生徒数

ア　児童生徒数は767人で、前年度より179人（対前年度30.4％）増加している。

イ　男女別では、男子381人（構成比49.7％）、女子386人（同50.3％）である。

 　エ　教員（本務者）１人当たりの児童生徒数は、10.0人で、前年度より3.1人増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-5-1表・Ⅰ-5-2表]

[Ⅰ-5-2表]　　　　　　　　　課程別・学年別児童生徒数



（３）教員数（本務者）

教員数（本務者）は77人で、前年度より32人（対前年度71.1％）増加している。

　 [Ⅰ-5-1表]

６　高等学校（全日制・定時制）

[Ⅰ-6-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は258校で、前年度より1校増加している。

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％）、公立161校(同62.4％）、私立96校(同37.2％）で、前年度より私立は1校増加している。

ウ　課程別では、全日制課程のみを置く学校が236校、定時制の課程のみを置く学校が4校、全日制・定時制の両課程を併置している学校が18校である。

エ　市町村別では、大阪市91校、堺市23校、東大阪市14校の順である。

オ　都道府県別では、東京都429校、北海道283校、大阪府258校の順である。

 [Ⅰ-6-1表・統計表31・付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は343学科で、前年度より2学科増加している。

イ　課程別では、全日制課程318学科、定時制課程25学科である。

ウ　学科分野別では、普通科206学科、専門教育を行う学科として農業科2学科、工業科23学科、商業科13学科、家庭科2学科、看護科3学科、福祉科2学科、その他の学科49学科、総合学科32学科である。

 [Ⅰ-6-2表]

[Ⅰ-6-2表] 　　課程別学科数

（３）生徒数

ア　生徒数は232,280人で、前年度より3,300人(対前年度△1.4％)減少している。

イ　設置者別では、国立1,334人(構成比0.6％）、公立135,773人(同58.5％）、私立95,173人(同41.0％）で、前年度より国立は4人、公立は2,935人、私立は361人それぞれ減少している。

ウ　課程別では、全日制課程228,096人(構成比98.2％)、定時制課程4,184人(同1.8％)で、前年度より全日制課程は2,659人減少、定時制課程は641人減少している。

エ　学科分野別では、普通科181,563人(構成比78.2％)が最も多く、次いでその他16,085人(同6.9％)、総合学科14,910人(同6.4％)、工業科12,974人（同5.6％)、商業科4,290人 (同1.8％）となっている。

オ　男女別では、男子116,577人(構成比50.2％)、女子115,703人(同49.8％)で、前年度より男子は987人減少、女子は2,313人減少している。

カ　市町村別では、大阪市80,956人、堺市21,106人、東大阪市13,816人の順に多い。

また、前年度より寝屋川市56人、河内長野市21人、岸和田市20人の順に増加し、大阪市1,013人、吹田市279人、大東市266人の順に減少している。

キ　都道府県別では、東京都316,903人、大阪府232,280人、神奈川県207,864人の順である。

ク　１校当たりの生徒数は900.3人で、前年度より16.3人減少している。

ケ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は15.5人で、前年度より0.1人減少している。

[Ⅰ-6-1表・Ⅰ-6-3表・Ⅰ-6-4表・統計表33・付表-5・付表-7]

[Ⅰ-6-3表] 　　設置者別生徒数



[Ⅰ-6-4表] 　　　学科別生徒数



 [Ⅰ-6-5表] 　　学年別生徒数



 [Ⅰ-6-1図]　 学科別生徒数



[Ⅰ-6-2図] 学科別生徒数の推移



（４）帰国生徒数・外国人生徒数

ア　帰国生徒数は81人で、前年度間より12人(対前年度間17.4％)増加している。

イ　外国人生徒数は1,533人で、前年度より5人(対前年度0.3％)増加している。

[Ⅰ-6-6表・Ⅰ-6-7表]

[Ⅰ-6-6表]　帰国生徒数 　　　　　　　　　 [Ⅰ-6-7表] 外国人生徒数



（５）入学状況

ア　入学定員は82,303人で、前年度より2,060人(対前年度△2.4％)減少している。

設置者別では、国立440人（構成比0.5％）、公立46,858人（同56.9％）、私立35,005人（同42.5％）で、前年度より、公立は1,386人減少、私立は674人減少している。

イ　入学志願者は136,866人で、前年度より2,261人(対前年度△1.6％)減少している。

設置者別では、国立534人（構成比0.4％）、公立54,433人（同39.8％）、私立81,899人（同59.8％）で、前年度より国立は10人増加、公立は1,206人減少、私立は1,065人減少している。

ウ　入学者は77,906人で、前年度より1,029人(対前年度△1.3％)減少している。

設置者別では、国立451人（構成比0.6％）、公立45,135人（同57.9％）、私立32,320人（同41.5％）で、前年度より国立は7人増加、公立は1,139人減少、私立は103人増加している。

 [Ⅰ-6-8表・統計表36]

[Ⅰ-6-8表] 入学状況



（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は14,975人で、前年度より142人(対前年度△0.9％)減少している。

イ　設置者別では、国立85人(構成比0.6％)、公立9,726人(同64.9％)、私立5,164人(同34.5％)で、前年度より、国立は2人増加、公立は193人減少、私立は49人増加している。

ウ　課程別では、全日制課程14,355人(構成比95.9％）、定時制課程620人(同4.1％）で、前年度より全日制課程は119人減少、定時制課程は23人減少している。

エ　男女別では、男性9,895人(構成比66.1％)、女性5,080人(同33.9％)で、前年度より男性は147人減少、女性は5人増加している。

 [Ⅰ-6-1表・統計表37]

７　高等学校（通信制）

[Ⅰ-7-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は10校で、前年度と同数である。

イ　設置者別では、公立1校(構成比10.0％)、私立9校(同90.0％)である。このうち独立校（通信制課程のみの学校)は、私立8校である。

[Ⅰ-7-1表]

（２）生徒数

ア　生徒数は15,717人で、前年度より214人(対前年度△1.3％)減少している。

イ　設置者別では、公立2,091人(構成比13.3％)、私立13,626人(同86.7％)である。

ウ　男女別では、男子8,501人(構成比54.1％)、女子7,216人(同45.9％)で、前年度より男子は37人、女子は177人減少している。

[Ⅰ-7-1表・統計表44]

（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は273人で、前年度より4人(対前年度△1.4％)減少している。

イ　設置者別では、公立46人(構成比16.8％)、私立227人(同83.2％)である。

 [Ⅰ-7-1表]

（４）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は1,058人で、前年度より28人(対前年度△2.6％)減少している。

イ　設置者別では、公立360人(構成比34.0％)、私立698人(同66.0％)である。

 [Ⅰ-7-1表]

８　中等教育学校

[Ⅰ-8-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

学校数は1校（私立）で、前年度と同数である。

 [Ⅰ-8-1表]

（２）生徒数

ア　生徒数は537人で、前年度より83人(対前年度△13.4％）減少している。

イ　課程別では、前期課程は201人で、前年度より76人(対前年度△27.4％)減少、後期課程は336人で、前年度より7人(対前年度△2.0％）減少している。

ウ　男女別では、男子359人(構成比66.9％)、女子178人(同33.1％)である。

エ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は13.4人で、前年度より0.7人減少している。

[Ⅰ-8-1表・Ⅰ-8-2表]

[Ⅰ-8-2表] 　　　課程別生徒数



（３）教員数（本務者）

教員数(本務者)は40人で、前年度より4人(対前年度△9.1％)減少している。

[Ⅰ-8-1表]

９　特別支援学校

[Ⅰ-9-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は51校で、前年度と同数である。

イ　設置者別では、国立1校、公立50校（府立46校、市立4校）である。

ウ　都道府県別では、北海道72校、東京都70校、大阪府及び神奈川県51校の順である。

 [Ⅰ-9-1表・付表-5]

（２）在学者数

ア　在学者数は9,393人で、前年度より178人(対前年度1.9％）増加している。

イ　設置者別では、国立53人(構成比0.6％)、公立9,340人（同99.4％）（府立9,010人(同95.9％)、市立330人(同3.5％)）である。

ウ　部別では、幼稚部114人(構成比1.2％)、小学部2,314人(構成比24.6％)、中学部2,560人(同27.3％)、高等部4,405人(同46.9％)である。

エ　男女別では、男子6,197人(構成比66.0％)、女子3,196人(同34.0％)で、前年度より男子は133人増加、女子は45人増加している。

オ　１学級当たりの在学者数は4.0人で、前年度とほぼ同数である。

カ　教員(本務者)１人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。

　[Ⅰ-9-1表・Ⅰ-9-2表]

[Ⅰ-9-2表] 　　男女別在学者数



（３）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は5,417人で、前年度より96人(対前年度1.8％)増加している。

イ　設置者別では、国立32人(構成比0.6％)、公立5,385人（同99.4％）（府立5,187人(同95.8％)、市立198人(同3.7％)）である。

ウ　男女別では、男性2,304人(構成比42.5％)、女性3,113人(同57.5％)で、前年度より男性は58人、女性は38人増加している。 　　　[Ⅰ-9-1表・統計表48]

１０　専修学校

[Ⅰ-10-1表] 　　主要指標の推移

（１）学校数

ア　学校数は227校で、前年度より3校増加している。

イ　設置者別では、国立1校(構成比0.4％)、公立1校(同0.4％)、私立225校(同99.1％)で、前年度より私立は3校増加している。

ウ　市町村別では、大阪市165校、堺市16校、枚方市6校の順に多く、全体の72.7％が大阪市に集中している。

エ　都道府県別では、東京都403校、大阪府227校、愛知県177校の順である。

 [Ⅰ-10-1表・統計表49・付表-5]

（２）学科数

ア　学科数は957学科で、前年度より106学科(対前年度12.5％)増加している。

イ　設置者別では、国立1学科（構成比0.1％)、公立1学科（同0.1％)、私立955学科(同99.8％)である。

 [統計表49]

（３）生徒数

ア　生徒数は73,006人で、前年度より1,094人(対前年度1.5％）増加している。

イ　設置者別では、国立34人(構成比0.0％)、公立68人(同0.1％)、私立72,904人(同99.9％）で、前年度より国立は７人減少、公立は2人増加、私立は1,099人増加している。

ウ　課程別では、高等課程5,291人(構成比7.2％)、専門課程67,281人(同92.2％)、一般課程434人(同0.6％)で、前年度より高等課程は160人減少、専門課程は1,250人増加、一般課程は4人増加している。

エ　分野別では、文化・教養関係21,159人(同29.0％)が最も多く、次いで医療関係19,546人(構成比26.8％)、工業関係9,530人(同13.1％)となっている。また、医療関係の中では、看護7,652人、文化・教養関係の中では、その他6,173人、衛生関係の中では、美容4,831人が最も多い。

オ　男女別では、男子31,631人(構成比43.3％)、女子41,375人(同56.7％)で、前年度より男子は515人増加、女子は579人増加している。

カ　都道府県別では、東京都145,719人、大阪府73,006人、愛知県47,082人の順である。

キ　１校当たりの生徒数は321.6人で、前年度より0.6人増加している。

ク　教員(本務者)１人当たりの生徒数は18.4人で、前年度より0.2人減少している。

　　　　　[Ⅰ-10-1表・Ⅰ-10-3表・Ⅰ-10-4表・Ⅰ-10-1図・

I-10-2図・統計表49・50・付表5]

[Ⅰ-10-2表]　 類型別学校数



[Ⅰ-10-3表] 　　課程別生徒数



[Ⅰ-10-4表] 　　分野別生徒数



[Ⅰ-10-1図] 　分野別生徒数の推移



[Ⅰ-10-2図] 　　学科別生徒数の割合



（４）入学者数（平成29年度春期）

ア　入学者数は34,337人で、前年度より855人(対前年度2.6％)増加している。

イ　設置者別では、国立15人（構成比0.0％)、公立39人（同0.1％)、私立34,283人（同99.8％)である。

ウ　課程別では、高等課程1,922人(構成比5.6％)、専門課程31,981人(同93.1％)、一般課程434人(同1.3％)で、前年度より高等課程は154人減少し、専門課程は1005人増加、一般課程は4人増加している。

エ　男女別では、男子14,929人(構成比43.5％)、女子19,408人(同56.5％)で、前年度より男子は414人増加、女子は441人増加している。

 [Ⅰ-10-5表・統計表50]

[Ⅰ-10-5表]　課程別入学者数

（５）卒業者数（平成28年度間）

ア　卒業者数は28,734人で、前年度間より801人(対前年度間2.9％)増加している。

イ　設置者別では、国立15人（構成比0.1％)、公立33人（同0.1％)、私立28,686人（同99.8％)である。

ウ　課程別では、高等課程1,807人(構成比6.3％)、専門課程26,501人(同92.2％)、一般課程426人(同1.5％)で、前年度間より高等課程は87人、専門課程は680人、一般課程は34人それぞれ増加している。

エ　男女別では、男子12,291人(構成比42.8％)、女子16,443人(同57.2％)で、前年度間より男子は86人、女子は715人増加している。

オ　卒業者のうち、関係分野に就職した者は19,457人で、卒業者数全体の67.7％を占めている。また、課程別では、高等課程511人(高等課程卒業者の28.3％)、専門課程18,946人(専門課程卒業者の71.5％)である。

[Ⅰ-10-6表・統計表50]

　[Ⅰ-10-6表] 課程別卒業者数



（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は3,967人で、前年度より95人(対前年度2.5％)増加している。

イ　設置者別では、国立3人(構成比0.1％)、公立2人(同0.1％)、私立3,962人(同99.9％)で、前年度より私立は95人増加している。

ウ　男女別では、男性1,943人(構成比49.0％)、女性2,024人(同51.0％)で、前年度より男性は同数で、女性は95人増加している。

[Ⅰ-10-1表・統計表49]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は10,368人で、前年度より183人(対前年度△1.7％)減少している。

イ　設置者別では、国立50人(構成比0.5％)、公立28人(同0.3％)、私立10,290人(同99.2％)で、前年度より国立は2人増加、公立は4人増加、私立は189人減少している。

ウ　男女別では、男性5,907人(構成比57.0％)、女性4,461人(同43.0％)で、前年度より男性は142人減少、女性は41人減少している。

　　　　　　　　　　　　 [Ⅰ-10-1表・統計表49]

１１　各種学校

[Ⅰ-11-1表] 　　主要指標の推移



（１）学校数

ア　学校数は43校（私立43校）で、前年度より1校減少している。

イ 市町村別では、大阪市26校、東大阪市5校、堺市2校の順に多く、全体の60.5％が大阪市に集中している。

ウ　都道府県別では、東京都154校、兵庫県81校、愛知県70校の順で、大阪府及び山口県は43校で全国7番目である。

 [Ⅰ-11-1表・統計表51・付表-5]

（２）課程数

　課程数は74課程で、前年度より6課程増加している。

　　　　　　　　　　　　　　　　[統計表51]

（３）生徒数

ア　生徒数は10,755人で、前年度より114人(対前年度1.1％）増加している。

イ　修業年限別では、1年未満の課程941人（構成比8.7％）、1年以上の課程9,814人（同91.3％)である。

ウ　分野別では、その他9,256人(構成比86.1％)が最も多く、次いで文化・教養関係801人(同7.4％)、商業実務関係461人(同4.3％）となっている。その他の内訳を見ると、予備校5,693人、外国人学校2,759人、自動車操縦804人の順になっている。

 エ　男女別では、男子6,613人(構成比61.5％)、女子4,142人(同38.5％)で、前年度より男子は42人増加、女子は72人増加している。

オ　都道府県別では、東京都24,696人、愛知県12,558人、大阪府10,755人の順である。

カ　１校当たりの生徒数は250.1人で、前年度より8.3人増加している。

キ　教員(本務者)１人当たりの生徒数は25.7人で、前年度より0.4人増加している。

 [Ⅰ-11-1表・I-11-2表・I-11-3表・Ⅰ-11-1図・統計表52]

[Ⅰ-11-2表] 分野別生徒数



[Ⅰ-11-1図] 　　分野別生徒数の推移



（４）入学者数（平成29年度春期）

ア　入学者数は7,191人で、前年度より75人(対前年度1.1％)増加している。

イ　課程別では、その他6,560人が最も多い。その他の内訳では予備校5,591人が最も多く、入学者の77.7％を占めている。

ウ　男女別では、男子4,858人(構成比67.6％)、女子2,333人(同32.4％)で、前年度より男子は49人増加、女子は26人増加している。 　　　　　 　　 [I-11-4表・統計表52]

|  |  |
| --- | --- |
| [Ⅰ-11-3表]修業年限別生徒数 | [Ⅰ-11-4表]生徒数・入学者数・卒業者数 |

（５）卒業者数（平成28年度間）

ア　卒業者数は9,462人で、前年度間より175人(対前年度間1.9％)増加している。

イ　課程別では、その他8,594人が最も多い。その内訳は予備校5,606人が最も多く、全体の59.2％を占めている。

ウ　男女別では、男子6,216人(構成比65.7％)、女子3,246人(同34.3％)で、前年度より男子は42人増加、女子は133人増加している。

 [統計表52]

（６）教員数（本務者）

ア　教員数(本務者)は418人で、前年度より2人(対前年度△0.5％)減少している。

イ　男女別では、男性240人(構成比57.4％)、女性178人(同42.6％)で、前年度と男性は同数で、女性は2人減少している。

 [統計表51]

（７）教員数（兼務者）

ア　教員数(兼務者)は625人で、前年度より30人(対前年度5.0％)増加している。

イ　男女別では、男性325人(構成比52.0％)、女性300人(同48.0％)で、前年度より男性は12人増加、女性は18人増加している。　　　　　　　　　　　　　　 [I-11-1表・統計表51]